

資料 2

第 9 回宇宙産業部会 議事要旨

1. 日時：平成 26 年 4 月 24 日（木） 10:00-12:00
2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室
3. 出席者
 - (1) 委員
松本部会長、中須賀部会長代理、浦川委員、下村委員、白地委員、西村委員、仁藤委員、目崎委員、山川委員
 - (2) 事務局
西本宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、前原宇宙戦略室参事官
4. 議事要旨
 - (1) 海外における新たな宇宙ビジネスの動向
 - (2) わが国における新たな宇宙ビジネスの状況

会議冒頭、資料 1 及び 2 について事務局から説明を行った。その後、議題 (1) について、資料 3 に基づきシー・エス・ピー・ジャパンから、議題 (2) について、資料 4 に基づきアクセルスペースから、資料 5 に基づきウェザーニューズから、資料 6 に基づきキャノン電子から、資料 7 に基づき宇宙航空研究開発機構から、それぞれヒアリングを行った。

これらを踏まえて、委員から、以下のような意見があった。

 - 宇宙利用事業への参入には様々な課題がある。これらの課題について関係省庁の間の調整に取り組む必要がある。
 - JAXA による超小型衛星の有償の打ち上げ機会提供については、国際的に比較しても安価と考えられ、評価したい。
 - 小型衛星によるビジネスを進めるためには、タイムリーかつ目指す軌道への打ち上げが重要である。相乗りによる打ち上げには各種制約があることから、小型衛星打ち上げ用のロケットも必要である。
 - 宇宙ビジネスを拡大するためには、衛星を作つて売るだけではなく、Google のように自らのビジネスのユーザを増やすために衛星を活用するような主体が必要となる。また、衛星から得られるビッグデータに付加価値を付けるようなことを考えないとビジネスとして成立しないのではないか。

(3) 「平成 27 年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」に対する宇宙産業部会の意見について

資料 8 に基づき、事務局から説明を行った。これを踏まえて、委員から、以下のような意見があった。

 - 我が国の宇宙産業について、国内の政府需要への依存度が高く、国際競争力も十分ではないとあるが、産業界として、国に頼ることだけを考えているわけではない。また、一部の部品については国際競争力を有している。

○宇宙状況監視と宇宙を利用した海洋監視については、もっと能動的に対応する方向性で記述すべき。

○リモートセンシング衛星については、「平成 27 年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」に対する宇宙産業部会の意見のなかで、もっと強調して表現すべき。

○通信・放送分野については、研究開発と実利用をうまく連携させるべき。

○高解像度画像の取得が可能な大型衛星は国、そこまでの解像度ではない小型衛星は民間が整備するといった役割分担の検討や、低解像度の画像で状況変化を見て、必要な部分について高解像度の画像を見るといった流れを作るなどの取り組みが必要ではないか。

（4）これまでの議論等を踏まえた関係府省等からの意見提出

資料 9に基づき、事務局から説明を行った。これらを踏まえて、委員から、以下のような意見があった。

○情報収集衛星の開発等で獲得した技術の民間への移転については、安全保障に支障のない範囲で積極的な対応を期待したい。

○光データ中継衛星の開発は重要であり、同様の施策を検討している内閣官房と総務省、文部科学省の間で協力できる部分はないか。

○農林水産省におけるリモートセンシング衛星のデータ利用については、研究面だけではなく、実証面も含め、積極的に対応いただきたい。

「関係府省等からの意見書」については、時間の制約から十分な審議ができなかった側面もあるため、委員からの更なる意見等や関係府省等からの追加説明について、今後書面でやりとりを行うこととなった。

以上